



令和2年度(2020年度)長野県の県民経済計算の概要をお知らせします

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、県内あるいは県民の1年間の経済活動により新たに生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出の3つの側面から総合的に捉えた経済統計です。

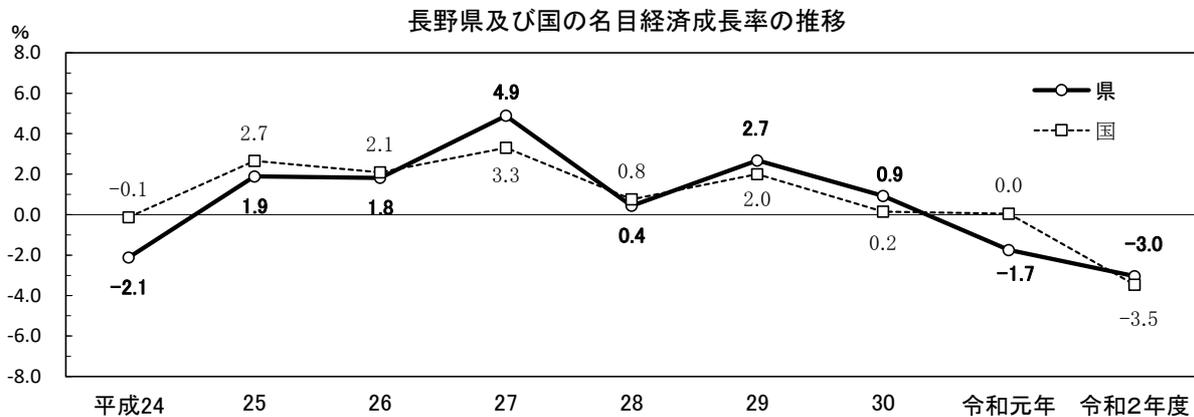
令和2年度(2020年度)長野県の県民経済計算の概要について、以下のとおりまとめました。

概要

新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、宿泊・飲食サービス業の県内総生産(名目)が対前年度増加率-47.9%となったことなどにより、経済成長率は名目で-3.0%、実質で-3.4%となりました。

- 県内総生産(名目) 8兆2141億円、名目経済成長率 -3.0%
- 県内総生産(実質) 8兆1666億円、実質経済成長率 -3.4%
- 1人当たり県民所得 278万8千円、対前年度比 -5.4%
- 1人当たり家計可処分所得* 257万7千円、対前年度比 3.4%

(※国際連合が定める「国民経済計算体系(SNA)」の中で家計の豊かさを示す有益な指標とされています)



「令和2年度(2020年度)長野県の県民経済計算」の詳細は以下のURLを参照してください。

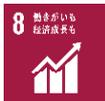
URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/sna.html>

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
[長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

企画振興部 総合政策課統計室 統計第一係

(室長) 西川 裕

(担当) 加藤 慧

電話 026-235-7070 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線 5189

F A X 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

図表1 長野県及び国の主要指標

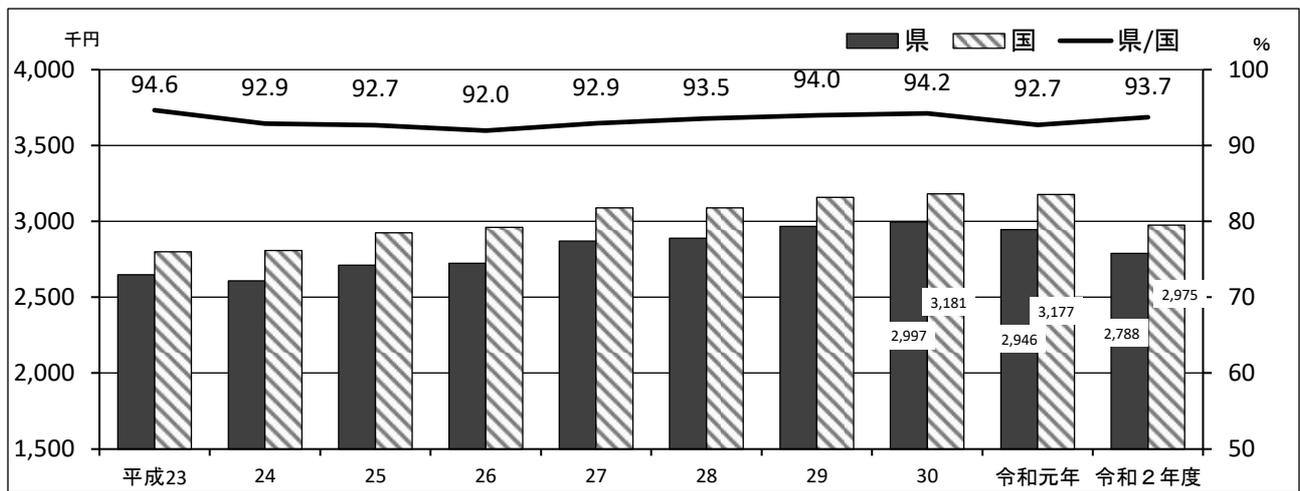
		令和2年度		(参考)令和元年度	
		実 額	対前年度増加率(%)	実 額	対前年度増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	8兆 2141億円	-3.0	8兆 4716億円	-1.7
	県内総生産(実質)	8兆 1666億円	-3.4	8兆 4582億円	-1.9
	県民所得	5兆 7104億円	-6.0	6兆 721億円	-2.2
	一人当たり県民所得	278万 8千円	-5.4	294万 6千円	-1.7
	一人当たり家計可処分所得	257万 7千円	3.4	249万 2千円	-1.1
国	国内総生産(名目)	537兆 5615億円	-3.5	556兆 8363億円	0.0
	国内総生産(実質)	527兆 3884億円	-4.1	550兆 1310億円	-0.8
	国民所得	375兆 3887億円	-6.6	402兆 267億円	-0.3
	一人当たり国民所得	297万 5千円	-6.4	317万 7千円	-0.1
	一人当たり家計可処分所得	253万 2千円	3.9	243万 7千円	2.0

図表2 長野県の経済活動別県内総生産(名目)

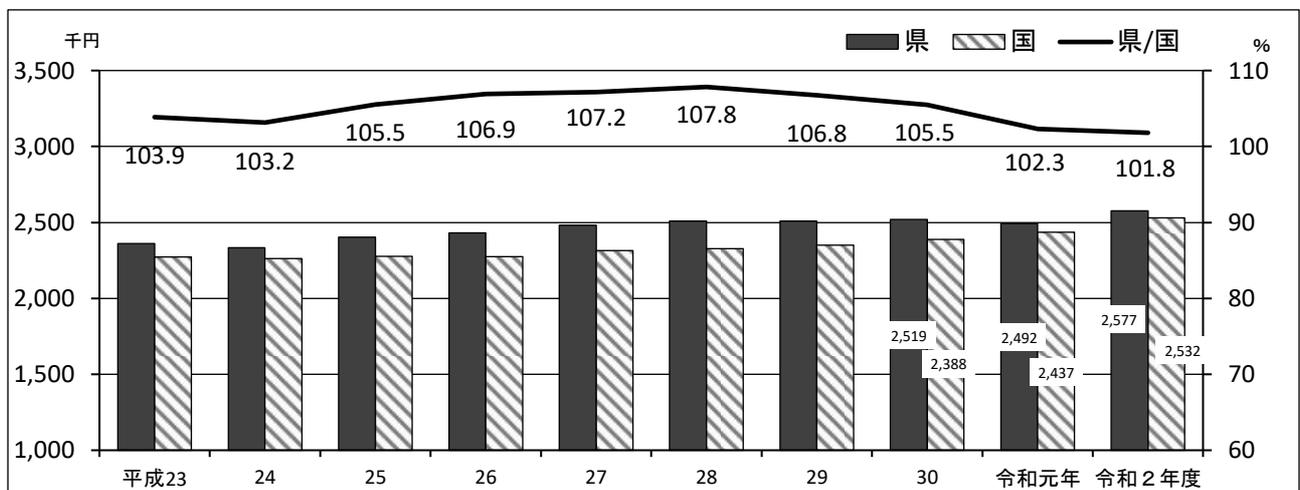
産業区分		実額(100万円)			対前年度増加率(%)		寄与度(%)	構成比(%)
		令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
第1次	1 農林水産業	155,239	151,997	3,242	2.1	-0.8	0.0	1.9
第2次	2 鉱業	5,635	5,644	-9	-0.2	-0.3	0.0	0.1
	3 製造業	2,310,550	2,370,927	-60,377	-2.5	-6.0	-0.7	28.1
	4 建設業	567,914	473,781	94,133	19.9	4.0	1.1	6.9
第3次	5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	235,286	232,218	3,068	1.3	6.0	0.0	2.9
	6 卸売・小売業	771,360	826,595	-55,235	-6.7	-2.3	-0.7	9.4
	7 運輸・郵便業	291,947	356,784	-64,837	-18.2	2.0	-0.8	3.6
	8 宿泊・飲食サービス業	147,138	282,360	-135,222	-47.9	-8.3	-1.6	1.8
	9 情報通信業	235,860	230,120	5,740	2.5	-1.0	0.1	2.9
	10 金融・保険業	281,888	283,196	-1,308	-0.5	-6.9	0.0	3.4
	11 不動産業	926,861	925,145	1,716	0.2	1.5	0.0	11.3
	12 専門・科学技術・業務支援サービス業	429,773	435,549	-5,776	-1.3	-0.5	-0.1	5.2
	13 公務	376,647	400,265	-23,618	-5.9	-5.4	-0.3	4.6
	14 教育	336,882	334,114	2,768	0.8	5.3	0.0	4.1
	15 保健衛生・社会事業	803,808	791,338	12,470	1.6	4.4	0.1	9.8
	16 その他のサービス	307,734	342,596	-34,862	-10.2	-0.8	-0.4	3.7
		17 その他	29,552	28,954	598	2.1	-11.4	0.0
	県内総生産(1~17)	8,214,074	8,471,583	-257,509	-3.0	-1.7	-3.0	100.0
(参考)	第1次産業	155,239	151,997	3,242	2.1	-0.8	0.0	1.9
	第2次産業	2,884,099	2,850,352	33,747	1.2	-4.5	0.4	35.1
	第3次産業	5,145,184	5,440,280	-295,096	-5.4	-0.2	-3.5	62.6

(注) ・ 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。
 ・ 寄与度とは、全体の対前年度増加率に対し、各項目がどの程度影響を与えたかを示すものです。
 ・ 「17 その他」：輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除項目)

図表3 長野県及び国の1人当たり県(国)民所得の推移



図表4 長野県及び国の1人当たり家計可処分所得の推移



- (注)
- ・ 県内総生産とは、県内において一年間に生産された財貨・サービスの付加価値の合計のことです。
 - ・ 経済成長率とは、名目値・実質値それぞれの対前年度増加率です。
 - ・ 名目値とは、各年度において実際に市場で取引された価格に基づいて推計した値です。
 - ・ 実質値とは、基準時点(平成27(2015)暦年)における価格に基づいて推計した値で、価格変動の影響を名目値から除いたものです。
 - ・ 国の数値は「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」によります。(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部)
 - ・ 数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の和などが一致しないことがあります。
 - ・ 1人当たり県民所得は、県民所得(=雇用者報酬+財産所得+企業所得)を県の総人口で除したもので、企業の利益などを含んでおり、県民個人の所得や賃金の水準を示すものではありません。
 - ・ 1人当たり家計可処分所得は、家計の可処分所得を県の総人口で除したもので、税や社会保障などによる所得の再分配が行われた後の家計の所得水準を示すものです。
 - ・ 推計対象期間は平成23年度(2011年度)から令和2年度(2020年度)としています。また、最新値の公表にあわせて、平成23年度(2011年度)までの既公表の数値を遡及改定しています。計数を利用される場合は、最新の数値を参照してください。